

4 輸送障害に関する事項

4.1 輸送障害の発生状況

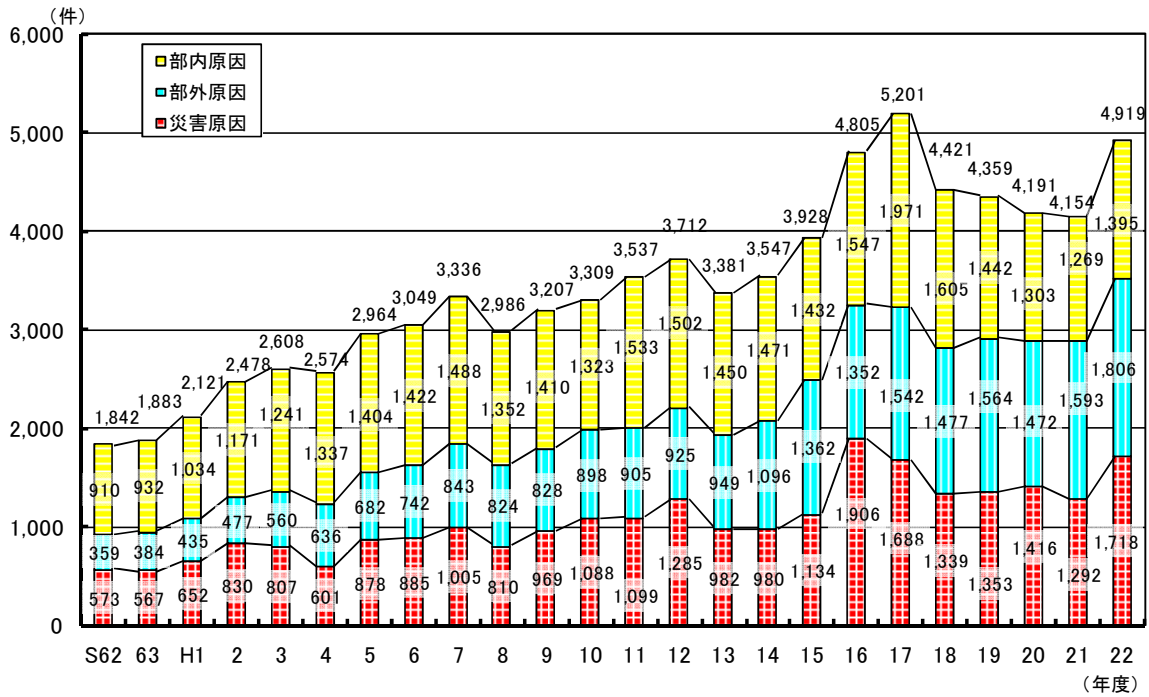
(1) 輸送障害件数の推移等

- 平成22年度に発生した輸送障害(列車の運休、旅客列車の30分以上の遅延等)¹⁸は、4,919件で対前年度765件(18.4%)増でした。
- 車両故障等による輸送障害(部内原因)は、1,395件(28.4%)で対前年度126件(9.9%)増でした。
- 線路内立入り等による輸送障害(部外原因)は、1,806件(36.7%)で対前年度213件(13.4%)増でした。なかでも、動物によるものが335件で同111件(49.6%)増でした。
- 線路内立入り等による輸送障害(部外原因)のうち自殺によるものは、623件(12.7%)で対前年度59件(8.7%)減でした。自殺と判別され輸送障害として国へ報告された件数は減少しましたが、2.1(1)に記述したように、一部に自殺かそうでないか判別できないものがあり、それが踏切障害事故、人身障害事故等として国へ報告されていると見られます。
- 風水害、雷害や地震などの自然災害による輸送障害(自然災害)は、1,718件(34.9%)で対前年度426件(33.0%)増でした。なかでも、水害によるものが466件で同160件(52.3%)増、雪害によるものが327件で同114件(53.5%)増、震害によるものが162件で同125件(337.8%)増でした。
- なお、運転事故に伴う列車の運休、旅客列車の30分以上の遅延等があっても、運転事故との重複計上を避けるため、輸送障害として計上していません。平成22年度に発生した運転事故872件のうち556件は、列車の運休、旅客列車の30分以上の遅延等があったものです。

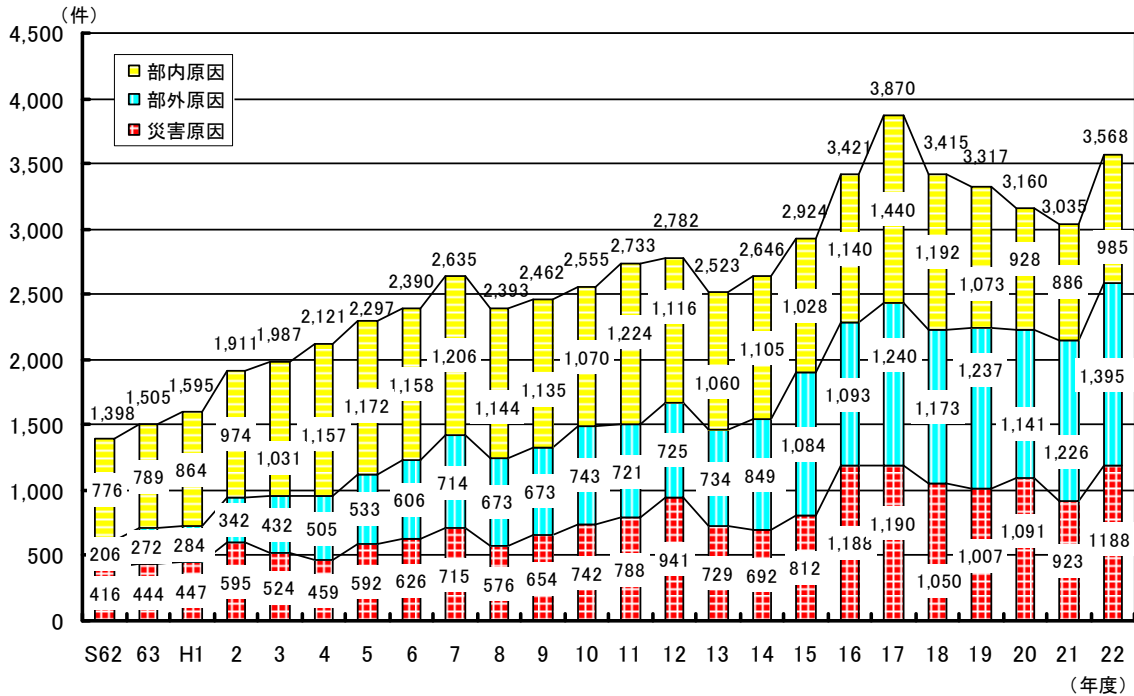
¹⁸ 鉄道事業法第19条に基づき鉄軌道事業者が国へ届け出ます。

図16: 輸送障害件数の推移

① JR(在来線+新幹線)と民鉄(鉄道+軌道)の合計



② JR(在来線)

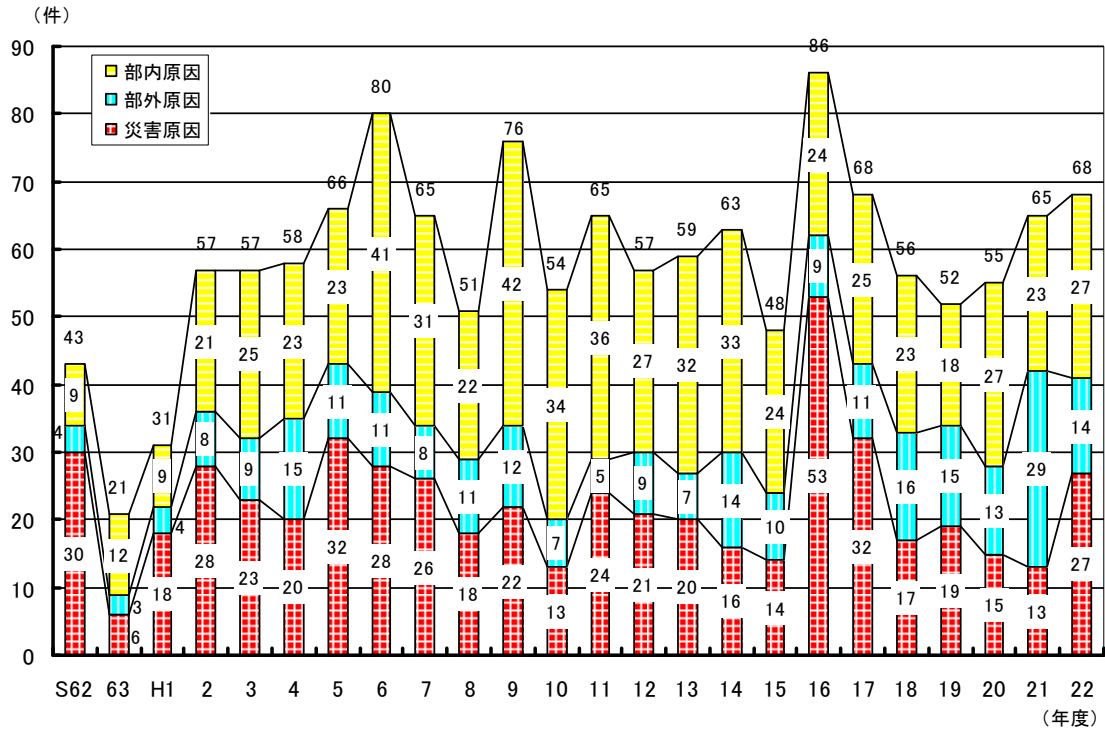


部内原因: 鉄道係員、車両又は鉄道施設に原因するもの

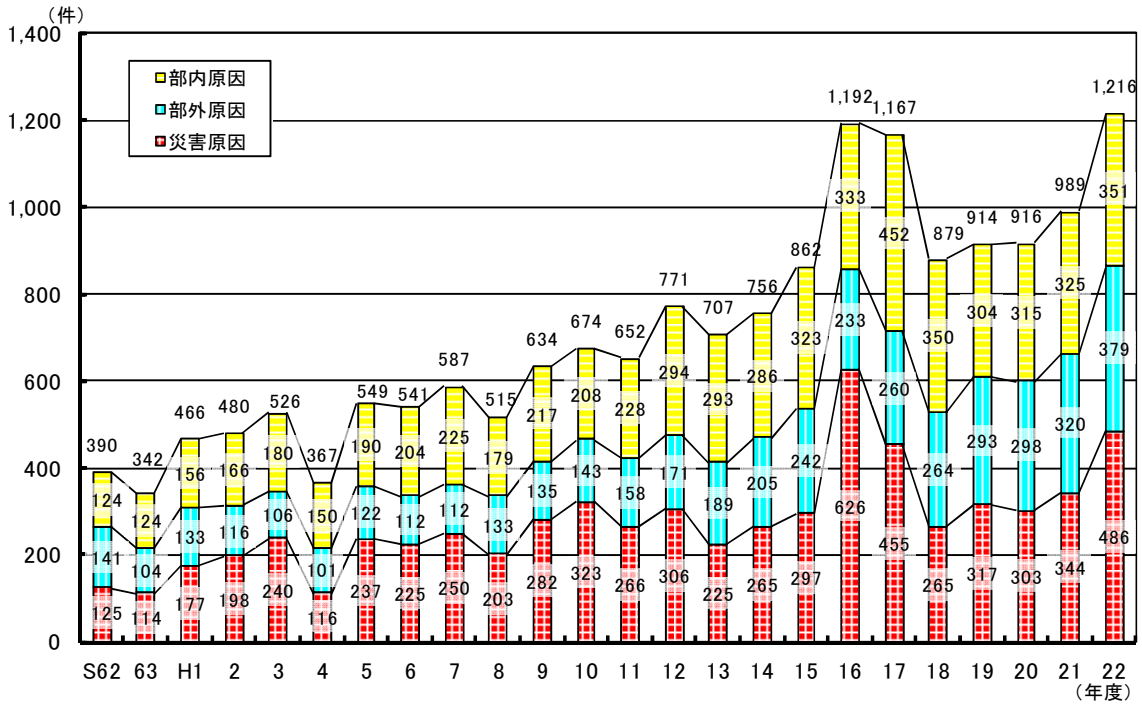
部外原因: 線路内立入り、動物との衝突等に原因するもの(車両故障等及び自然災害以外のもの)

自然災害: 水風雪雷害、地震災害等の自然災害に原因するもの

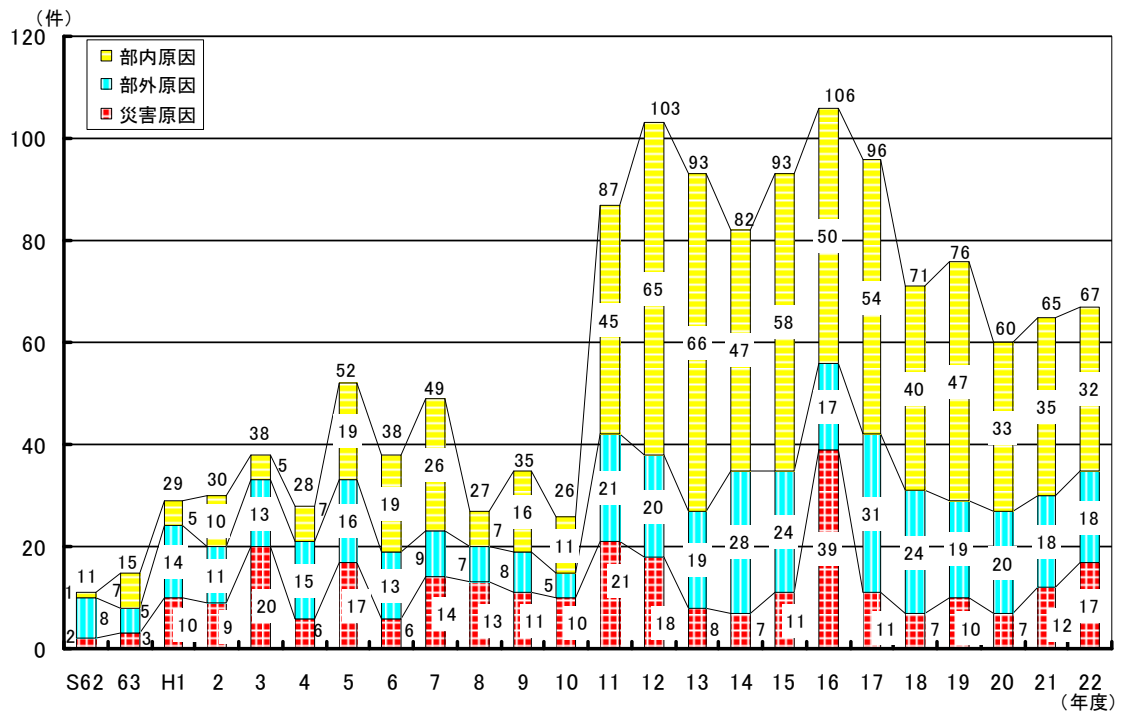
③ JR(新幹線)



④ 民鉄(鉄道)



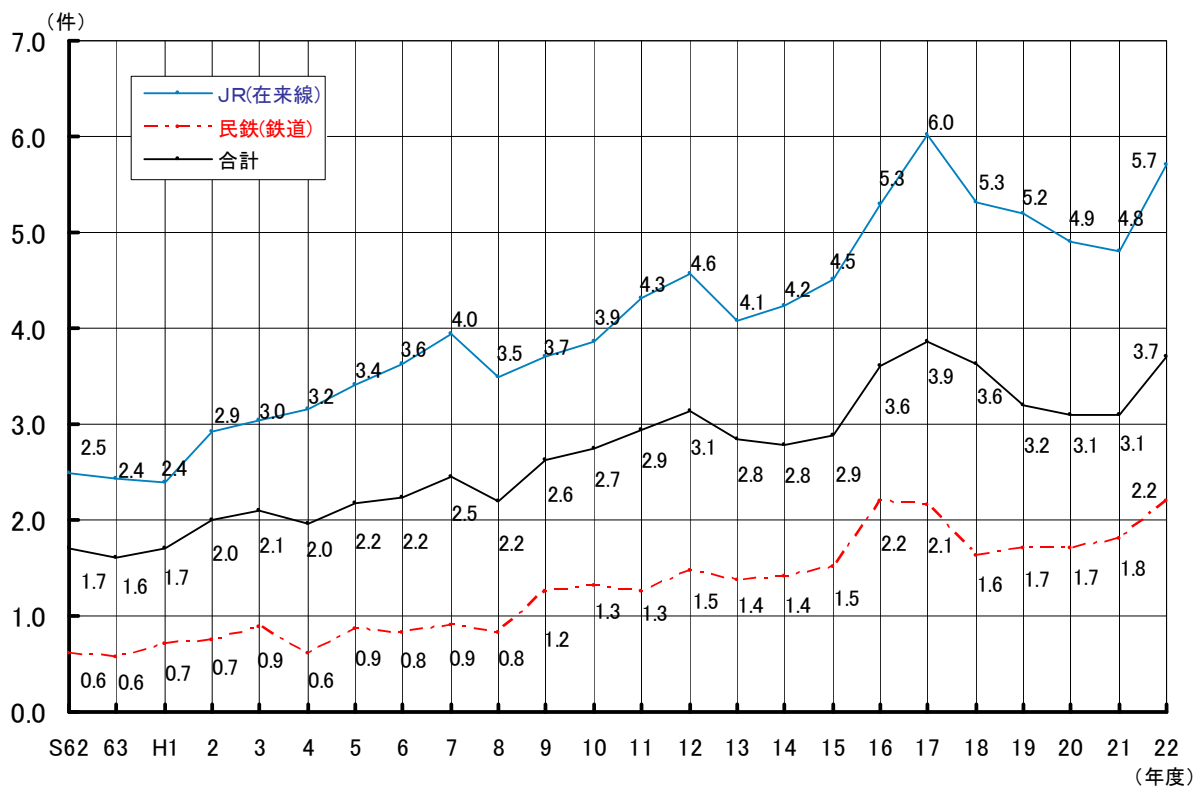
⑤ 民鉄(軌道)



(2) 列車走行百万キロ当たりの輸送障害件数の推移

○列車走行百万キロ当たりの輸送障害件数は、輸送障害件数と同様に、平成18年度から減少傾向にありましたが、平成22年度は3.7件で対前年度0.6件(19.4%)増でした。

図17:列車走行百万キロ当たりの輸送障害件数



※ グラフ中の「合計」は、JR(在来線+新幹線)と民鉄(鉄道+軌道)の合計である。

4. 2 事業者区分別の輸送障害件数

○平成22年度における事業者区分別の輸送障害件数は、表3のとおりです。

表3:事業者区分別の輸送障害件数(平成22年度)

事業者区分	部内原因					部外原因	災害原因	合計	走行百万キロ当たり	列車走行キロ(百万キロ)
	鉄道係員	車両	鉄道施設	小計	走行百万キロ当たり					
JR(在来線)	173	548	264	985	1.6	1,395	1,188	3,568	5.7	620.9
JR(新幹線)	5	13	9	27	0.2	14	27	68	0.5	138.8
民鉄等	23	179	149	351	0.6	380	486	1,217	2.2	549.5
大手民鉄	4	24	33	61	0.2	205	72	338	1.1	317.2
公営地下鉄等	7	8	10	25	0.2	35	8	68	0.6	105.2
新交通・モノレール	0	3	8	11	0.5	12	17	40	1.9	20.7
中小民鉄	12	144	98	254	2.4	128	389	771	7.2	106.4
路面電車	5	23	4	32	1.3	17	17	66	2.7	24.0
合計	206	763	426	1,395	1.0	1,806	1,718	4,919	3.7	1,333.2

※1 「大手民鉄」は、東京地下鉄(株)を除く15社です。

※2 「公営地下鉄等」は、東京地下鉄(株)を含みます。

※3 「中小鉄道」は、準大手鉄道事業者を含みます。